

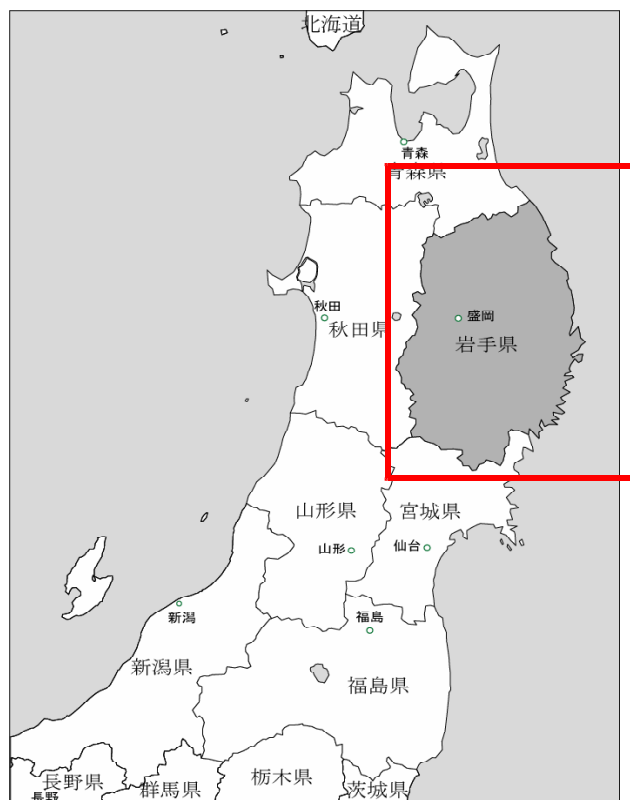
## 予算編成・執行に関する権限の移譲

### 岩 手 県

#### ○ 取組の概要

平成16年度当初予算編成より、原則として政策形成プロジェクト以外の全ての経費について、あらかじめ各部局に財源（部局予算枠）を配分し、各部局が「自己決定・自己責任」の考え方のもとに、主体的に予算編成を行う方法を導入。政策形成プロジェクトについては各部局長が知事に対してプレゼンテーションを行ない、重要度、緊急度等に基づいて、知事が採択決定するシステムを導入。

#### ○ 岩手県の概要



##### 岩手県の概要

###### 県庁所在地

●岩手県盛岡市内丸10-1

###### 人口

●1,396,637人

※H17.3.31現在（住民基本台帳人口）

## ○ 取組について

### 1. 取組の背景

- ・ 岩手県の「政策評価の結果を予算に反映させる仕組み」は、平成 14 年度予算編成の時点までは、政策評価結果を踏まえて総合政策室（課）が次年度の「重点化方針」を策定し、この方針に基づく施策・事業については、予算編成に当たって財政課が重点的に配分するという内容であった。しかしこのような仕組みでは、政策評価の結果が十分に反映しにくく、また原課の側でもスピーディな対応が取りにくく、かつ責任も不明確になりがちで、結果として P-D-S のマネジメント・サイクルが寸断されるという問題意識から、平成 15 年度の組織改正により財政課の機能を縮小する一方で、各部局が主体となって予算編成をする仕組みを導入することとなった。
- ・ 具体的には、原則として政策形成プロジェクト以外の全ての経費について、あらかじめ各部局に財源（部局予算枠）を配分し、各部局が「自己決定・自己責任」の考え方のもとに、主体的に予算編成を行う方法を導入した。政策形成プロジェクトについては各部局長が知事にプレゼンテーションを行ない、重要度、緊急度等に基づいて、知事が採択・決定する仕組み（政策形成・予算編成システム）を導入することとなった。

### 2. 取組の具体的内容

#### < 予算編成の権限委譲の内容 >

- ・ 平成 16 年度以降の予算編成は以下のとおりである。（2）に該当する経費が各部局に配分されることになった。

#### （1）知事を中心とする政策評価・推進会議による決定

- ・ 政策形成プロジェクト経費（※）

#### （2）配分された額の範囲で各部局が主体的に調整

##### ① 主要経費

- ・ 裁量的経費、基礎的経費（経常的経費、投資的経費）、特別需要経費（国の制度改正やイベントの開催、複数年度にわたる施設整備など特別の財政需要があり、既往経費の振替えによる財源の捻出では真に対応できない経費）

##### ② 一般行政経費

- ・ 給与費、国庫対応経費、受託事業経費、収入見合経費、県単独経費

#### ※ 政策形成プロジェクト

- ・ 「政策形成・予算編成システム」は、知事が作成したマニフェストを政策化した「40 の政策」について、確実にその目標を達成するため、政策評価のな

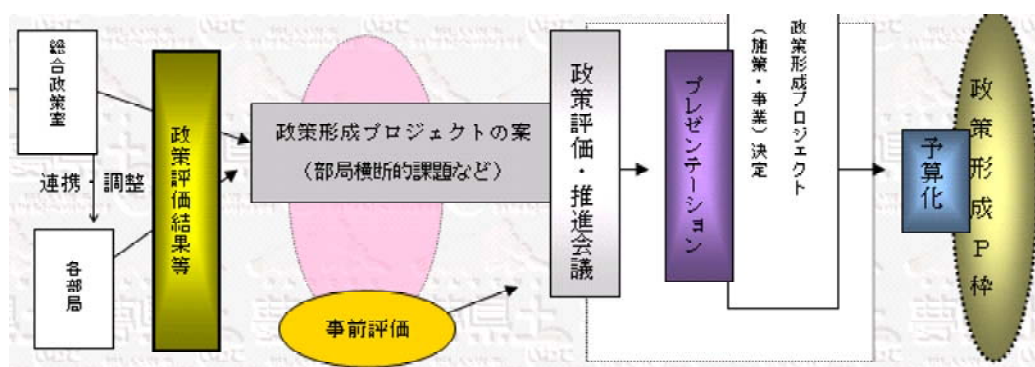
かでしっかりと評価・検証し、その結果を翌年度の施策につなげる仕組みとして平成15年度より新たに導入された政策形成システムである。

- この「政策形成・予算編成システム」は、従来の予算編成事務を大幅に見直し、県政の現場を担う各部局の自主性の発揮と責任の明確化、政策形成過程の透明性の確保などを目的に導入したものである。具体的には、各部局が政策評価の結果等を踏まえて「40の政策」推進などに必要な施策（1～数個の事業で構成された「政策形成プロジェクト」）を立案し、それを政策評価・推進会議に提案（プレゼンテーション）し、採択されたものを予算化するとともに、それぞれのプロジェクトに掲げた目標の達成状況を評価していくものである。

区分	プロジェクト数 (注1)	構成事業数	総事業費	左のうち政策形成 プロジェクト枠分(注 2)
平成15年度採択	43	153	8,232	4,328
平成16年度採択	58	179	8,210	4,812

(注1)平成16年度プロジェクト採択数には、平成15年度から継続しているプロジェクトを含む。

(注2)この額は、総事業費のうち、一般財源の一部。



## <予算執行の権限委譲の内容：裁量的経費及び自主的経費に係る節減努力の活用>

### ○趣旨

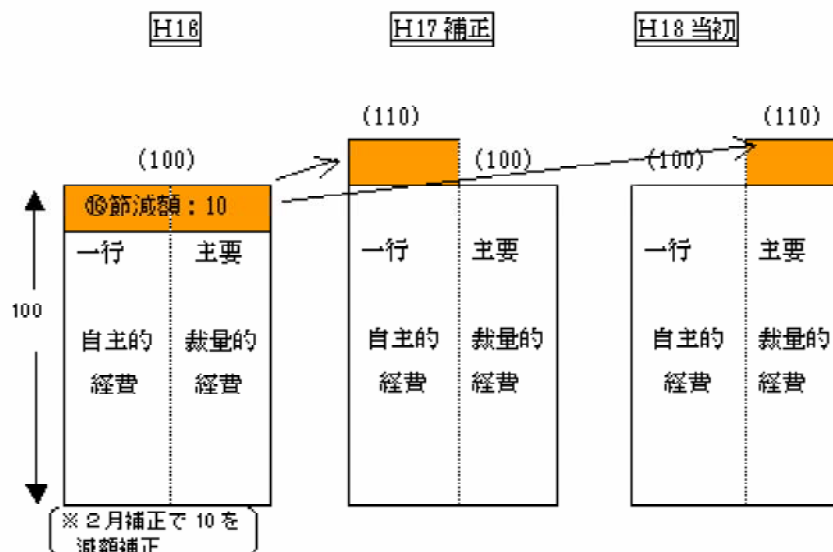
- 枠配分している事務費等について、職員の自主性及びコスト意識を引き出す方法により、執行面からの経費節減を促すとともに、計画的な予算執行の奨励及び予算の年度間調整についても可能とし、事務経費の効率的な執行を図る。

### ○対象経費

- 主要経費の裁量的経費及び一般行政経費の自主的経費（予算額ベース）。

### ○取扱い方法

- 各部局は、裁量的経費及び自主的経費の当該年度の節減額を、翌年度の補正予算または翌々年度の当初予算に加算できることとする。
- 加算する場合の経費区分は、当該経費と同一の経費区分とする。



### 3. 取組にかかる事業費

- ・ 特になし。

### 4. 取組の体制

- ・ 予算調製課は、平成 16 年 4 月現在、20 名の職員が配置されている。(総括課長 1 名、担当課長 2 名、課員 17 名)

### 5. 取組の成果

- ・ 取組みの成果は次の 2 点である。
  - ①施策実施部門の主体的な施策展開が容易になったこと
  - ②より柔軟、迅速な行政運営が可能になったこと

### 6. 今後の課題

- ・ 取組みに関する課題は、予算編成上のインセンティブとなる各種のメリットシステム(※)を導入したが、その実効性をより高めるようシステムを改善していくことである。

- ※
- ・ 各部局の予算執行に係る経費節減分加算
  - ・ 予算編成時における経費見直し削減分の加算
  - ・ 政策評価結果を踏まえて「特に注力すべき分野」に配分額加算